資料５

大田区地域福祉計画
（令和6年度～令和10年度）
指標と評価について

資料５

基本目標1
つながりを感じることができる地域をめざします。

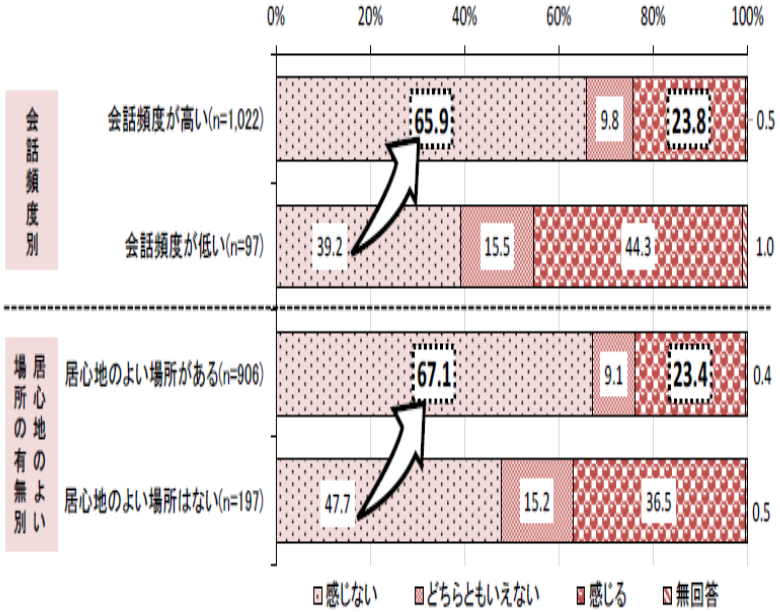
ポイント

- **会話頻度**が高い人
- **居心地のよい場所**がある人

孤独を感じない方の割合が高い

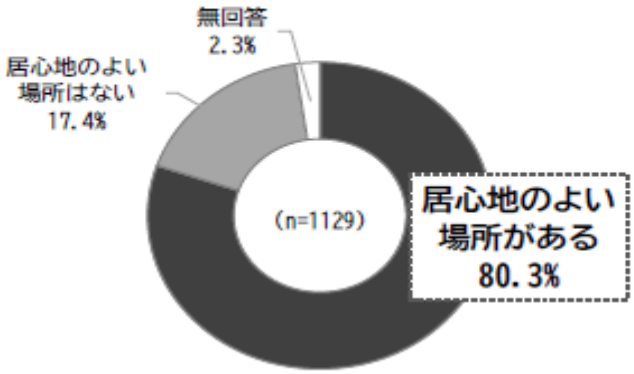
一方で居心地のよい場所はないと答えた方も17.4%いる。

<社会からの孤立を感じる人の割合(家族･友人等との会話頻度別と居心地のよい場所の有無別のクロス集計)>



資料:大田区地域福祉計画実態調査 報告書(令和5年3月)

自宅以外で居心地のよい場所（区民：問 12）



【場所の詳細、一部抜粋】

趣味や余暇活動の場	38.9%
職場・学校	21.2%
公共施設	17.3%
友人・知人の家	15.1%
インターネット空間	12.7%

ウォッチング項目候補

資料５

- 現状の居場所分析（数、種別、参加人数など）
- 現状の居場所への支援策

【５年後に向けた指標】

①孤立感や孤独感がないと答えた方の割合

②自宅以外で居心地のよい場所を持てる人の割合

→居心地のよい場所がある人の方が孤立を感じない人が多い。

＝趣味や余暇活動の場

→どういう支援をどれだけ区や地域では実施しているかを把握しながら、どういう居場所が必要か？足りないのか？どうしたらつながるかを検討していく。

③さまざまな特徴や個性を持つ人たちに対し、思いやりや優しさを持って接することが出来る人の割合　※要検討

→福祉教育だけではカバーが出来ない。

（障害だけでなく、国籍や性自認などについても考慮する必要がある。）

資料５

基本目標2
誰もが地域に参加できる
共生のまちづくりをめざします。

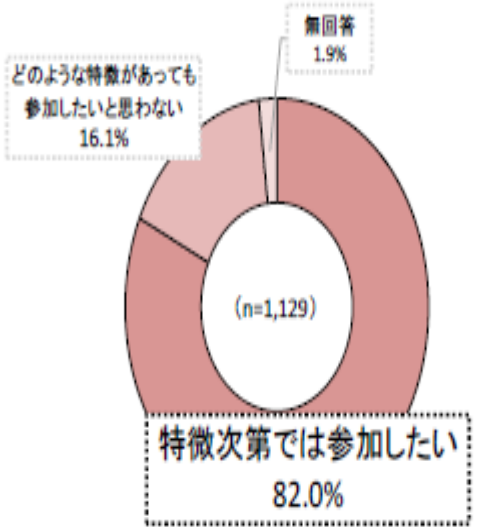
ポイント

- さまざまな方の連携・協働が、住みやすい地域づくりにつながっていると実感している人

「わからない」人が多い

「わからない」人に
実感してもらうためにどうするか

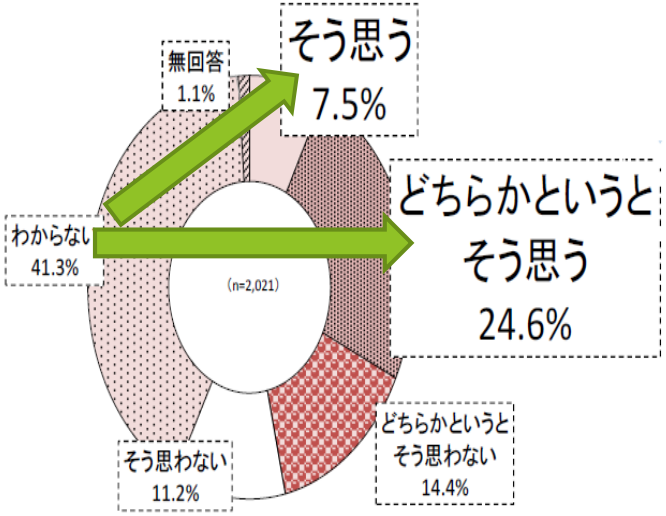
<地域活動やボランティア活動への参加意向、特徴次第では参加したい人の特徴の詳細>



単発・短時間で参加できるもの	48.2%
自宅の近くで参加できるもの	36.6%
一人でも参加できるもの	28.5%

資料:大田区地域福祉計画実態調査　報告書(令和5年3月)

<さまざまな方の連携・協働が、住みやすい地域づくりにつながっていると感じるか>



資料:大田区政に関する世論調査(令和5年7月実施)

ウォッチング項目候補

資料５

- 区民が参加できる地域活動やボランティアの種別・参加人数

→現在はどんな活動の入り口があるのかを把握しながら、さらにどんな活動の入り口や特徴が必要かを検討する。

- 連携協働の事例の見える化

→その良さを発信し、「わからない」と答えた方をいかに「そう思う」「どちらかというとそう思う」に変えられるかを検討する。

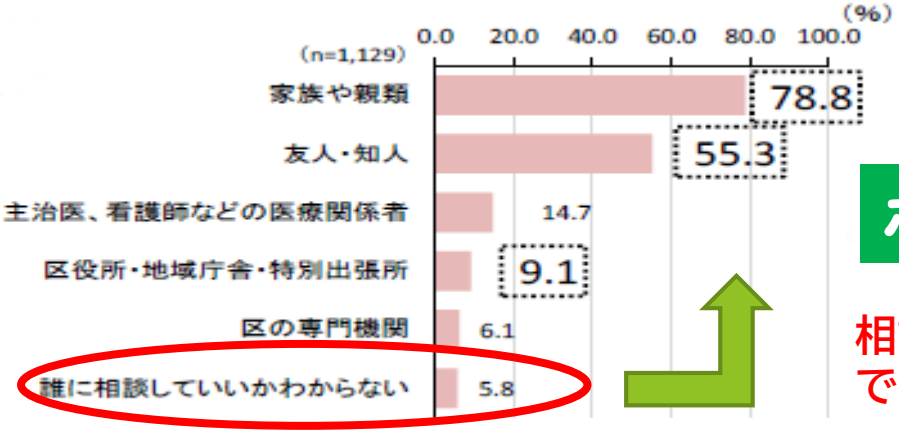
地域力応援基金の対象事業の実績報告が参考になる。

＝審査基準に連携・協働が含まれているため。

資料５

基本目標3
安心して生活できる地域を支えます。

＜悩みや不安・困りごとの相談先＞

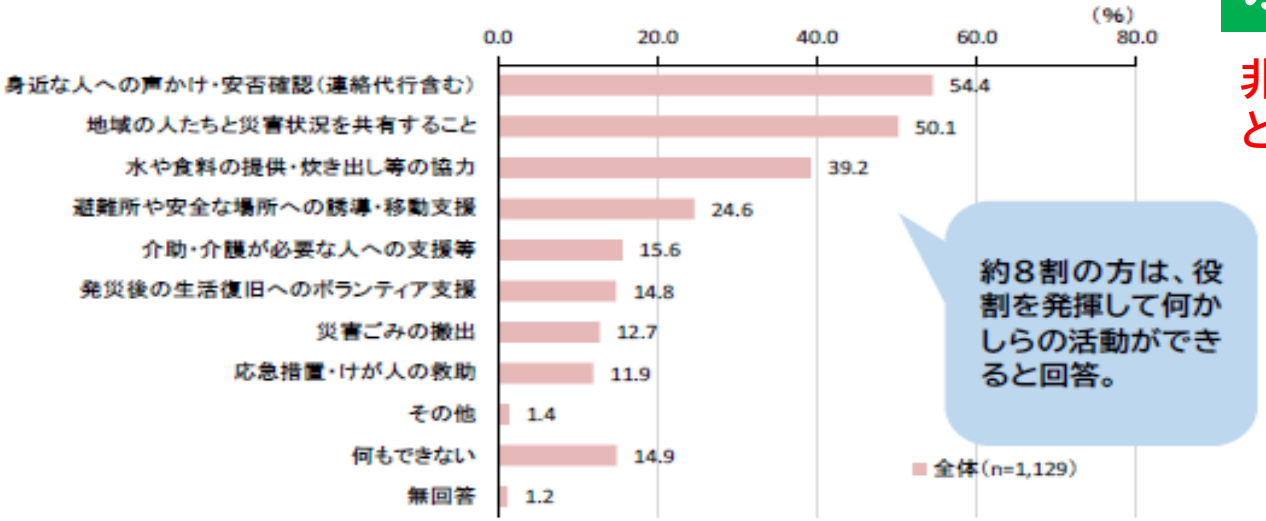


資料：大田区地域福祉計画実態調査　報告書（令和5年3月）

ポイント

相談相手が思い浮かぶようにできるか

＜もしも大規模災害に遭ったとき、お住まいの地域でどのような活動ができると思いますか＞



資料：大田区地域福祉計画実態調査　報告書（令和5年3月）

約８割の方は、役割を発揮して何かしらの活動ができると回答。

ポイント

非常時に何をすればよいかをどこまで普及啓発できるか

資料５

ウォッチング項目候補

⑥困りごとや心配ごとの相談先の種別・候補（特に相談できるところはないと答えた方が選べるように）

⑦区内の防災・減災訓練や活動状況の把握

区役所への相談は、事態が重度化してからが多い。

家族に相談できない人（関係が良くない・存在しない）

が誰にも相談できない状況を解決していく必要がある。

→区役所や、何かしらの機関につながるようにする。

行政側のアプローチ：JOBOTA、SAPOTA、フラットおおた

また、調査における回答肢は多数あるにも関わらず、どこにも相談できるところは無いと回答している理由として、相談窓口が不足しているという物理的な課題だけではなく、心情的な課題もあると推測。

→アウトリーチの視点も盛り込む。相談窓口とは名乗っていないが、相談機能を持っているような場所を分析対象とする？（例：まちの保健室）